

報道関係各位

2020年4月15日
株式会社日本クラウドキャピタル

日本初！国内取引量No.1 株式型クラウドファンディング『FUNDINNO』を運営する日本クラウドキャピタル 未上場企業の株主総会開催のプロセスを全てオンラインで完結 “ネットで株主総会” 2020年5月上旬リリース ～“ネットで資金調達”に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策 第二弾発表～

日本初！国内取引量No.1 株式投資型クラウドファンディング『FUNDINNO（ファンディーノ）』（<https://fundinno.com/>）スタートアップのバックオフィスをサポートする『FUNDOOR（ファンドア）』（<https://fundoor.com/>）を運営する株式会社日本クラウドキャピタル（本社：東京都品川区、代表取締役：柴原 祐喜／大浦 学、以下「JCC」）は、未上場企業の株主総会開催プロセスを全てオンラインで完結することができる“ネットで株主総会”を、『FUNDOOR』の新機能として2020年5月上旬より提供を開始することをお知らせいたします。なお、今回は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、例年どおりの株主総会の開催が困難となる企業の支援を想定し、サービスの早期リリースを行い、事前登録キャンペーンとして無料期間を30日間から90日間に延長いたします。



◆株主総会オンラインツールのご利用お申込み <https://gm.fundoor.com>

◆“ネットで株主総会”とは

下記のような株主総会の煩雑なプロセスを、オンラインで完結できるサービスです。株主総会の開催準備から開催後のIR配信まで、弁護士や会計士が監修した『FUNDOOR』オンライン株主総会ツールと、FUNDOORのチームスタッフが幅広くサポートいたします。



【“ネットで株主総会”的特長】

① はじめての株主総会も安心

簡単なアンケートに答えるだけで、株主総会までに必要なタスクとスケジュールがわかります。抜け漏れがなく、スムーズな株主総会の開催を行うことができます。

② 株主総会の必要書類も自動作成

ステップに応じた入力項目を入力していくだけで、株主総会に必要な書類を作成することができます。弁護士や公認会計士が監修した各種書類のテンプレートもダウンロードすることができます。

③ 紙でのやりとりから解放

電磁的な招集通知の一斉送信機能など、従来の紙による作業が必要なくなります。全ての書類やデータは自動で保存されるため、修正や管理コストも削減できます。

④ オンラインでの株主総会の開催をスムーズに

Web会議システム等を活用して、実際に会場に集まらずに、遠隔地から株主総会が開催できます。

◆今こそ求められる“ネットで株主総会”

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、政府からの自粛要請を受け、大規模な集会やイベントが中止を余儀なくされています。そのような中でも、法律上中止できない定時株主総会について、対応に困っている企業が多く存在しています。

経済産業省はHP上で、新型コロナウイルスの感染症に関連した株主総会対応について、「株主総会を開催するリアルの「場所」を設けつつ、オンライン等での参加/出席を認める株主総会を実施することは、現行法上可能です」と発表しており、『ハイブリッド型バーチャル株主総会の実施ガイド（2020年2月26日策定）』を公開しております。*1

しかしながら、前例の少ないオンラインでの株主総会の開催に向け、未上場企業の限られた自社リソースで準備・開催することは困難であると思われます。

このような背景の中、JCCでは、サービスの開発を進めていた『FUNDOOR』オンライン株主総会ツールのリリースを前倒しすることいたしました。当該ツールの早期開発の実現には、数百名の個人株主を抱える、株式投資型クラウドファンディング『FUNDINNO』で資金調達を行なった未上場企業の株主総会サポートの実績を活かしております。すでに、多数の株主と企業のコミュニケーションを円滑にするため、各種書類の送付・電子的招集通知事前同意・電子投票・IR配信などのプロセスをオンライン上で行うことをサポートしてまいりました。そのノウハウを『FUNDOOR』オンライン株主総会ツールに搭載し、多くの未上場企業の皆様に活用していただきたいと考えております。

*1 出典元 https://www.meti.go.jp/covid-19/kabunushi_sokai.html

◆株主総会オンラインツールのご利用お申込み <https://gm.fundoor.com>

■新型コロナウイルス感染拡大防止対策第二弾を発表、資金調達や株主総会のオンライン化への変革を進めます！

（株式会社日本クラウドキャピタル 代表取締役 CEO 柴原祐喜、COO 大浦学 コメント）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、あらゆる活動がオンライン化へと急速に進化しています。それは、ベンチャー企業の資金調達や株主総会についても同様であり、JCCはそれらの完全オンライン化に向けて、早急にサービス開発・体制強化に取り組んでおります。その結果、第一弾として「ネットで資金調達」を4月2日にリリースいたしました。そして、第二弾として「ネットで株主総会」と表して、オンラインでの株主総会の開催をご支援するサービスをこの度新たにリリースいたします。

この厳しい市場環境ではありますが、あらゆる場面においても戦い続けることができる起業家の皆様と共に、JCCとして、これまでと同様に変わらないサポートをして参りたいと考えております。

<スタートアップのバックオフィスをサポートする『FUNDOOR（ファンドア）』とは>

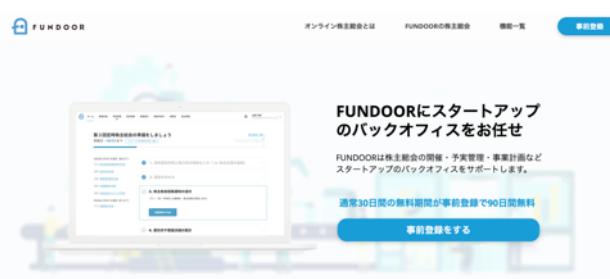
✓ 専門的な知識がなくても、将来を予測した精緻な事業計画を作成

専門的な知識がなくても、専門家が作成するレベルの事業計画を作成できます。

エクセルのような煩雑な関数を気にする必要がないため、管理も簡単です。

キャッシュフローまで出るため、資金ショートの時期（調達のタイミング）が一目でわかります

作成後もかんたんに編集を行えるため、事業のシミュレーションもスムーズです



✓ 経営状況のボトルネックを一目で把握！

煩雑なエクセル管理がなくてもKPIの予実管理を行うことで経営状況を一目で把握できます。

KPIごとに予実管理（グラフ表示）を行えるため、ボトルネックをすぐに把握することができます。

毎月の予算と実績の差異にコメントを残せ、かんたんに社内のメンバーへ株主の方々にも共有できます。

✓ 株主総会をFUNDOORでワンストップ開催！

STEPに従うだけで、株主総会の開催を行なうことができます。

電子的開催のため、株主が多くてもコストは変わりません。

招集通知の作成から、議事録の作成まで簡単自動作成！

電磁的招集通知の送付や、電子投票もできるため、紙の作業から解放され、郵送代などのコストも大幅削減！

✓ 株主とのコミュニケーション（IR）もFUNDOORにて完結。

IR資料の自動作成で資料作成の時間を大幅に削減できます。

ボタン1つで株主にかんたん共有できます。

株主の方々とは個別にコミュニケーションを取れるため、株主とのコミュニケーションがFUNDOORで完結！

<株式投資型クラウドファンディング『FUNDINNO（ファンディーノ）』とは>

日本初の株式投資型クラウドファンディングサービス
『FUNDINNO（ファンディーノ）』<https://fundinno.com/>は、企業が個人投資家から、“ネットで”資金調達ができるプラットフォームです。サービス開始より約3年でオンラインでの資金調達実績は約30億円、個人投資家の登録者数は約2万5千人と、ともに国内No.1です。



✓ ファン投資家戦略を実現

投資してくれた個人投資家はサービスのファンでありロイヤル顧客ともなりえます。このようなファン投資家の力を得ることが未上場企業でも可能になります。

✓ 認知度アップに貢献

登録された約2万5千人の個人投資家だけでなく、インターネット上で広く事業プレゼンをすることができます。また、個人投資家の紹介により、新たなビジネスが生まれることも期待できます。

✓ スピーディーな資金調達が可能

資金調達をスタートするまで、キックオフミーティングから最速3週間。さらに、資金調達に成功されてから3週間ほどでご入金することができます。

<会社概要>

■会社概要

会社名：株式会社日本クラウドキャピタル

第一種少額電子募集取扱業者 関東財務局長（金商）第2957号 加入協会：日本証券業協会

所在地：東京都品川区東五反田5-25-18

代表取締役：柴原 祐喜／大浦 学

資本金及び資本準備金の合計額：11億2897万9340円 ※2020年3月31日現在

金融商品取引法第二十九条の四第一項第六号イ及び同法第四十六条の六に規定する自己資本規制比率は適用がありません

設立：2015年11月26日

URL：<https://www.cloud-capital.co.jp/>

<手数料等及びリスク情報について>

当社のサービスにおける取扱商品の手数料及びリスク等は、当社のホームページで表示しております「重要事項説明書（<https://fundinno.com/disclosure>）」の内容と、プロジェクト毎の契約締結前交付書面の内容をご確認ください。投資にあたっては、お客様ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。ご注意：本報道発表文は、FUNDINNOのサービスや実績を一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本件に関する報道関係の皆様からのお問合せ先

株式会社 日本クラウドキャピタル 広報・マーケティング 担当：馬渕、向井

TEL：070-1215-2019 Mail: marketing@cloud-capital.co.jp